



▲府中市は令和6年4月1日に市制施行70周年を迎えました

令和6年度府中市一般会計予算

1278億3000万円を可決

令和6年第1回定例会 43議案を審議

令和6年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1278億3000万円、前年度に比べ7.1%の増で過去最大規模となっています。提案に当たり、市長から「6年度の市税は、国の政策として実施される定額減税により、5年度と比較し、ほぼ横ばいとなる見込みであるが、この市税の減収分は全額国費で補填されるため、本市の歳入への影響はないものと認識している。」

歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けているほか、子育て支援、教育環境の更なる充実、防災・減災対策、DXの推進、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境施策など、社会経済情勢の変化に合わせた施策が求められる。

このような中、6年度予算においては、子ども・子育て応援基金の創設と学校給食費の無償化の継続を実現するとともに、各施策事業の見直しを進めるなど、より一層の効率化を図り、数多くの新規・レベルアップ事業を予算計上している。

6年度は、「故きを温ねる」「やさしさで包む」「未来へはばたく」を市政運営のテーマに掲げ、本市の次の飛躍を期する年とすべく、各施策を進めていく。また、市制施行70周年を迎えることから、先人たちの夢や努力に思いを巡らすとともに、未来へはばたく第一歩となるよう、各種特別事業を通して、市民の皆様とともに記念になる1年にしていきたい」との説明がありました。

3月12日から18日にかけて

開催された予算特別委員会で、慎重な審査が行われ、3月21日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和6年度一般会計予算が可決されました。（関連記事2・3面）

主な施策

新規事業

- プログラム作成等委託費（実践的対話型生成AIの導入）
- 防災資材等整備費（自動ラップ式トイレの購入）
- 新総合体育館基本構想検討協議会運営費

レベルアップ事業

- 障害者移動支援事業費
- 学校経営支援事業費（サポートルームの拡充）
- 中心市街地にぎわい創出事業費（にぎわいイベント）
- 馬場大門ケヤキ並木保護対策事業費

投資的事業

- 府中の森芸術劇場整備事業費
- 教育センター整備事業費

選挙管理委員及び補充員の選挙

定例会最終日の本会議で選挙管理委員及び選挙管理委員補充員の選挙が行われ、次の方々が当選されました。

選挙管理委員

- 市川 一徳氏
- 内藤 和良氏
- 清水 勝氏
- 早川 美奈子氏

選挙管理委員補充員

- 山上 修史氏
- 堀江 一男氏
- 山田 忠勝氏
- 遠田 宗雄氏

意見書（要旨）

◎訪問介護の処遇改善を求める意見書

令和6年4月から適用される介護報酬単位の改定において、特別養護老人ホーム等の大半のサービスの基本報酬は上がっているが、訪問介護は引き下げられることが明らかになった。

しかしながら、訪問介護は既に極度の人材不足状態となっている。

こうした訪問介護の現況に逆行する基本報酬の引き下げは、介護従事者の離職、人材不足に拍車をかけ、高齢者はサービスを選択する権利が失われ、結果的にケアプランが組めず介護難民が増えるのは確実であり、家族介護者は更に追い込まれ、介護離職の増加も懸念される。

よって、本市議会は国会及び政府に対し、地域に根差した訪問介護事業所とそこで働く従事者を支えるための、2つの事項を実現することを要望する。

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から教育委員会教育長の任命の同意を求める議案、教育委員会委員の任命の同意を求める議案、固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

教育委員会教育長

- 酒井 泰氏

教育委員会委員

- 田中 亜衣子氏

固定資産評価審査委員会委員

- 山崎 善久氏
- 大和田 公一氏

令和6年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3ページ)

令和6年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

府中市議会市民フォーラム

令和6年度予算は、一般会計の予算額が過去最大規模となっている。そのような中、6年度の市政運営方針に掲げた3つのテーマに沿う有効な施策が行われていくが、本予算では、子ども・子育て応援基金の活用策の一つとして学校給食費の無償化を継続することが目玉であり、市が子ども・子育て施策に力を入れていく姿勢を示す重要な取組と捉えている。

第7次府中市総合計画の都市像である「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に向け、市民生活を第一とした、約26万人の市民にとって有用な予算であると考え、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

令和6年度の市政運営方針では、「故きを温ねる」、「やさしさで包む」、「未来へはばたく」の3つのテーマを掲げ、新規事業52事業、レベルアップ事業が46事業、市制施行70周年記念関連事業として19事業が予算計上されており本市の将来を見据えた施策の推進が期待される。

また、第7次府中市総合計画の基本目標に基づき、社会情勢の変化に対応した事業が実施できるのも、基金による財源確保など、先を見越した取組によるものと評価する。本市の未来100周年に向けた、新たなスタートにふさわしい施策展開が行われていくことを評価し、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

令和6年度予算は、市制施行70周年のイベント開催と国の方針に合わせたデジタル化の推進が目立つ予算となっている。それが市民生活にどう寄与するのか、費用対効果の見込みについて説明不足である。デジタル化は市民サービスの向上が大前提であるが、積極的な取組の結果として市民へもたらす利益や政策の展望と目標が見えない。

また、第7次府中市総合計画では人権に関わる施策を掲げているが、女性支援や人権教育、環境政策などについて重きを置かない予算となっている。

このように市民生活の実態把握と分析を施策に生かす視点に欠けるため、本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

公共施設整備基金の令和5年度末残高は約29.9億円で、今後5年間に於ける対象施設の整備に対する基金の充当率を50%とすると、既に必要な積立てが行われている。今後の積立てに当たっては財政規律の面からも目的と目標額を明らかにすべきである。また、マイナ保険証で個人情報の紐づけ誤り等のトラブルが多発しているが、相変わらずマイナンバーカードの普及を促進する施策が並ぶ。PFA Sについては市が現状を把握すべきにも関わらず水質調査等の予算が含まれていない。

これらのことから、市民の暮らしと願いに応える市政運営を求め、本予算に反対する。

歳入

市税の歳入見込みと財政の持続可能性は

委員 令和6年度の市税の歳入見込みと財政の持続可能性は、
財政課長 市税収入は定額減税の影響もあり、ほぼ横ばいとなっているが、この減税がなければ約11億円の増収があったと見込んでいる。なお、影響分は、地方特例交付金で全額補填される。

また、財政の持続可能性について、人件費の増加や物価高騰の影響もあり歳入増以上の歳出増が見込まれている。それに伴い市債も増加しているが、令和6年度末における起債残高と基金残高を比べると、普通会計ベースで起債残高約460億円に対して、基金残高が約612億円となっており、基金残高が起債残高を上回っていることから、今後の健全財政の持続可能性は担保できていると考える。

定額減税について

対象者への周知方法は

委員 令和6年度においては市民税の定額減税が行われ、地方特例交付金の中に市民税の減収補填分が含まれると聞くが、その額は、また、定額減税しきれない方への調整給付等を含め実施時期にばらつきが生じるとともに、減税は給付に比べ意識されにくいという実情があり、できる限りわかりやすく周知する必要があると思うが、対象者への周知方法は、
財政課長補佐 補填分の額は約11億7000万円である。

市民税課長補佐 現在、6年度の課税に向けた事務を進めているところであり、納税通知書や特別徴収の決定通知書のほか、市ホームページや広報ふちゅうなどを用いて、調整給付等について丁寧に周知していく。

歳出

トップチーム等連携事業レベルアップ内容は

委員 トップチーム等連携事業の、令和6年度にレベルアップする内容は、
スポーツタウン推進課長補佐 教育分野におけるトップチームとの連携である

学校訪問型事業は、これまでもチーム側の善意又は学校や地域とのつながりにより一部チームで行われてきたが、これを予算化することにより計画的かつ確実に実施できる体制を構築していきたいと考えている。本市を拠点とする6つのトップチーム全てが、市内の全小・中学校のうち、当該チームの実施競技についてアウトリーチを希望する学校に出向くこととし、児童・生徒のほか指導者が対象のメニューも検討していきたい。

粗大ごみの収集運搬レベルアップの効果は

委員 粗大ごみ収集運搬に関する令和6年度のレベルアップ事業として収集車を増やすと聞くが、その効果は、また、リサイクルプラザ建替えに伴う7年度からの粗大ごみ直接搬入休止に対応するため、更に増車する考えは、
資源循環推進課長補佐 現状の粗大ごみ収集待ち期間は2週間前後であり、年末年始の繁忙期等には3週間から4週間程度となることもある。これが収集車を8台から10台に増車することで、収集能力が

過料徴収員に警察OBを起用する理由は

委員 まちの環境美化推進事業で、路上喫煙者に対応する過料徴収員に警察OBを起用する理由と配置の詳細は、
環境政策課長補佐 警察OB起用の理由としては、先進自治体から、注意等の過料徴収に至る手続きの中で、相手方からの反応も強くなるため雇用していること、本市においても同様のことが想定されるため採用したものである。また、配置については、警察OBを月額制会計年度任用職員として2名雇用する予定であり、その補助員としてシルバー人材センターへの委託で2名配置し、2名2班体制でシフトを組み、市内5か所の喫煙禁止路線のパトロールを行う想定である。

養育費確保支援事業補助金レベルアップの内容は

委員 養育費確保支援事業補助金について、レベルアップとしてADRの利用に対する補助を追加するのとであるが、その詳細は、
子育て応援課長補佐 民事上のトラブルにおいて、国の認証を受けた団体を介して、裁判ではなく話し合いにより解決する、裁判外紛争解決手続をADRと総称するが、令和6年度は、このADR利用に係る費用を1件につき上限で5万円補助する予算を計上している。この補助事業により、様々な理由によって離婚相手との話し合いが進まない場合に、認証団体の仲介により話し合いを持ち、養育費の取り決めが行われることを目指すものとなる。



▲粗大ごみ搬入の様子(リサイクルプラザ)

25%程度上がり、約1週間以内で短縮できると考えている。
資源循環推進課長 6年度の増車で直接搬入休止後も対応できる見込みであり、現時点で更なる増車は考えていない。

新総合体育館基本構想策定 その概要は

委員 新総合体育館の基本構想策定について、その概要はスポーツタウン推進課長補佐 総合体育館移転関連事業は第7次府中市総合計画前期基本計画における重点プロジェクトに位置付けられており、令和7年度までの取組として、

新たな総合体育館の役割や機能などを明確にし、移転に向けた整備方針等を定めることとしている。そのような中で、基本構想の策定に当たっては、専門性の確保と効果的で効率的な検討体制の整備のため、コンサルタント等に業務支援を委託する予定である。また、検討の場として学識経験者等による新総合体育館基本構想検討協議会を組織する。

教育センター跡地 検討に関わる予算は

委員 教育センター移転後の跡地の検討状況及びそれに関わる令和6年度予算の内容は、

内容は、これまで実施してきたサウンディング調査結果や事業手法などの整理、敷地の活用方針の策定支援及び、事業者の募集要項等の作成についての支援が挙げられる。

に、教育センター機能が旧しみがあか高齢者住宅サービスセンターへ移転することに伴い、4年度から敷地活用の検討を進めている。6年度は、公有財産活用推進事業費として1670万1000円を予算計上して、教育センター敷地に係る公民連携アドバイザー等業務を委託する。委託



▲教育センター

子ども発達支援センターの 教育相談体制は

委員 令和6年4月から供用が開始される、子ども発達支援センター「はばたき」における教育相談の体制は、

教育支援担当主幹 現行の教育センターでの教育相談は、心理士等を12人配置し平日午前9時から午後5時まで開設

している。「はばたき」移転後は、現在の受付時間に加え水曜日は午後7時まで、第2及び第4土曜日は午前9時から正午まで相談時間を拡充し、その時間に対応できる心理士を増員予定である。また、相談記録システムを導入し、就学などライフステージが変わる際に、保護者同意のもと次の支援担当へ相談内容を引き継ぐことを想定している。

防災意識啓発事業 学生との連携に関する内容は

委員 防災意識啓発事業のうち、学生と連携して取り組む子どもたちの防災教育について、令和6年度の内容は、

で、子どもが楽しみながら防災について学ぶ機会として、中央大学の学生と協働した事業を実施したが、学生の発想力や行動力の高さ等から大変好評であった。そこで、6年度も引き続き中央大学の学生と総合防災訓練で連携を図ることを考えている。内容は、親子で楽しんで防災訓練に参加し、防災を身近に感じられるものを、4月以降に進級して新たに携わることになった学生と共に協議していく。

生活保護費予算減額の要因と 外国人の生活保護受給状況は

委員 生活保護費予算はここ2年の傾向において前年度比で減少し続けているが、その理由は、また、一方で外国人の受給者は増えているのか。

生活福祉課長補佐 コロナ後に景気が回復してきている中で、生活保護廃止となる方も増加している。一方で、申請の件数は減少傾向にある。また、高齢世帯数の増加に伴い、死亡による廃止が増えている。こうした要因により、生活保護受給世帯は減少しており、予算についても近年の実績や動向を勘案して計上している。なお、外国人の受給世帯数は、過去5年程度の傾向としては横ばいである。

総括

財政調整基金

委員 財政調整基金は、突発的な財政需要が生じた際に非常に有効であると聞けるが、令和6年度における、当該基金の目標設定額は、また、その設定額に対する市の評価について聞きたい。

政策経営部長 4年度からの基金の積立と活用の方針において、財政調整基金の基本額は80億円とすることを基本方針としている。また、この基本額を維持している現状の評価としては、社会経済情勢が不透明な時代において、状況に応じたきめ細やかな対策を機動的に実施するための、財政的なよりどころになるものであると捉えている。

予算の特徴

委員 令和6年度における予算の特徴を聞きたい。

政策経営部長 6年度は、市制施行70周年を記念する事業や、府中の森芸術劇場整備など投資的経費に係る事業のほか、国の給付金事業を実施することなどから、過去最大の予算規模となった。人件費や扶助費など増加する義務的経費に確保する財源措置を行うとともに、新設する子ども・子育て応援基金や各種基金を活用することで、98の新規・レベルアップ事業をはじめ、子育て支援、防災・減災対策、環境・資源循環、DX、にぎわいの創出など、近年の行政課題に幅広く対応した予算となっている。

公共施設マネジメント

委員 第3次府中市公共施設マネジメント推進プランのモデル事業「府中駅周辺公共施設の効率的な更新と活用」における対象施設の今後の方向性は、

子ども・子育て応援基金

委員 子ども・子育て応援基金が創設されるが、その活用策は、

政策経営部長 保健・福祉基金から、子ども・子育て支援の充実を担う役割を抽出し、更に、第7次府中市総合計画前期基本計画に掲げる4つの基本目標に係る教育や文化・スポーツの分野など、幅広く子どものために実施する施策・事業に対して、分野横断的に活用することを想定している。また、基金という性質上、臨時的に実施する事業に対して活用する財源という考えがあり、子どもや子育て家庭への支援に関する各主管部課からの提案事業に対して、幅広く活用していきたい。

けやき並木の保全計画

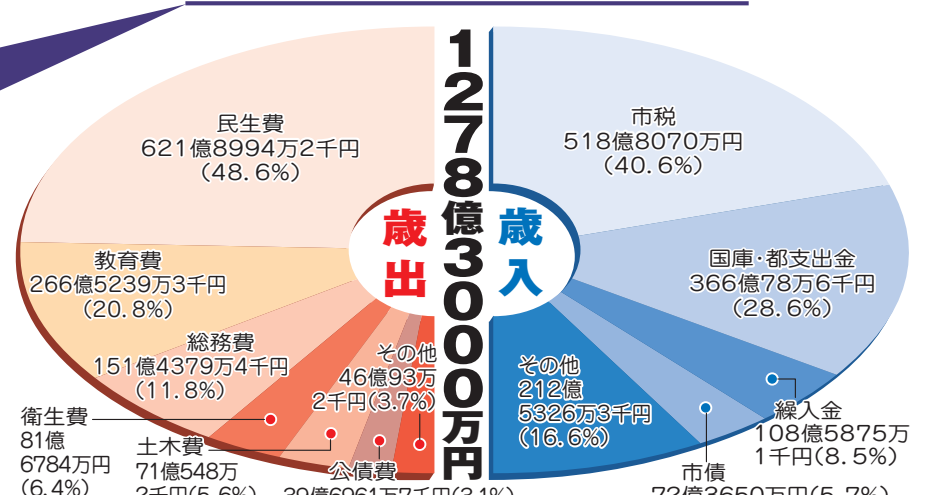
委員 馬場大門のケヤキ並木は、国の天然記念物指定から100年を迎えるが、今後の保全に向けた計画等について聞きたい。

文化スポーツ部長 令和6年度から、策定後16年が経過した保護管理計画の更新に取り組み、古木の再生や落枝による事故の防止に適した剪定を検討していく。また、都立農業高校と連携協定を締結したケヤキ並木保護更新プロジェクトでは、府中第一小学校及び府中第一中学校の児童・生徒を含めた小中高連携により、けやきの古木の種子から苗木を育成しており、保護管理計画更新の中で、けやき並木への補植も検討していきたい。

令和6年度各会計別予算額

区分	令和6年度	令和5年度	伸び率(%)	
一般会計	1278億3000万円	1194億円	7.1	
特別会計	国民健康保険	242億7618万1千円	247億2808万3千円	△1.8
	後期高齢者医療	66億6431万3千円	63億1687万円	5.5
	介護保険	193億7508万6千円	202億2958万7千円	△4.2
	公共用地	16億6217万8千円	9億2056万5千円	80.6
	計	519億7775万8千円	521億9510万5千円	△0.4
合計	1798億775万8千円	1715億9510万5千円	4.8	
公営企業会計	競走事業	873億7390万7千円	893億3512万円	△2.2
	下水道事業	66億21万6千円	63億1438万8千円	4.5
	計	939億7412万3千円	956億4950万8千円	△1.8
全会計の合計	2737億8188万1千円	2672億4461万3千円	2.4	

令和6年度一般会計予算款(科目)別内訳



一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して、質問することができます。今回は25人43件の一般質問がありました。
(他はその他の質問)

旧府中グリーンプラザ別館 改築後の施設の考え方は

にぎわいの創出や
発信力の向上に資する施設を整備する

横田実議員(市政)

府中グリーンプラザ別館改築後の施設について、市の考えを聞きたい。



▲旧府中グリーンプラザ別館

ことから、府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針において、にぎわいの創出を図る資産活用として機能を位置付けており、改築後は利用者数の増加を図り、にぎわいの創出や発信力の向上に資する施設を整備するものと考えている。

議員 当該施設を改築する際の課題は、工事期間中の喫茶・福祉ショップ及び府中特産品直売所の一時移転先等の考え方整理する必要があることや、道路用地確保のため現在と同様の運営や施設利用が見込めないことなどが改築の課題であると認識している。

他現業務所敷地の今後の活用について

終活相談等を一体的に行う 終活センターの開設

終活情報の登録事業を含め
推進体制を調査・研究していく

ゆづきりよう議員(自由)

終活情報登録事業を本
市で行う考えはあるか。

終活センターの開設について、市の考えは、終活情報登録事業を本
市で行う考えはあるか。

終活情報登録事業を本
市で行う考えはあるか。
終活情報の登録事業を本
市で行う考えはあるか。

商店街の街路灯を広告媒体にして 大手企業から広告収入を得る 仕組みの構築は可能か

商店街が事業計画等を作成し
商店街フラッグ事業を
活用する必要がある

佐藤新悟議員(市政)

商店街の街路灯が倒壊する
などとして人や物に損害
を与えた場合の責任は、
所有者である商店会にあ
ると思うが、商店会は対
応できているのか。

団塊の世代が後期高齢者になる 2025年問題について 市が取り組んだ対策と成果は

福祉圏域の見直しで早くから取り組み
地域で高齢者を支える体制が
整備されてきている

松村祐樹議員(市政)

団塊の世代が75歳以上の
後期高齢者になる202
5年問題について、市が
取り組んだ対策と成果は、
市長 福祉圏域の見直し
に早くから取り組み、地
域福祉コーディネーター
の配置や、高齢者同士の
交流を促進する居場所づ
くりなどに努めた。これ
らの取組の結果、地域で
高齢者を支える体制が整
備されてきている。

議員 地域の相談窓口で
る仕組みの構築は可能か
生活環境部長 提案の仕
組みで広告収入を得るに
は、商店会が景観ルール
や事業計画等を作成し、
商店街フラッグ事業を活
用することとなるが、そ
れを商店街連合会と市で
連携して支援する必要が
あると考える。



▲商店街の街路灯に設置されたフラッグ

けやき並木通りで車いす利用者が タクシーから乗り降りできる 空間の確保などの工夫は可能か

市地域公共交通協議会等の場で
機会を捉え協議していく

にしみや幸一議員(市政)

まちがにぎわい、来街
者が増すにつれて、対応
を求められるのが交通安
全対策である。そこで、
けやき並木通りの歩道及
び車道における安全確保
のための取組や対策は、
生活環境部長 西側歩道
の公共物側面には、歩行

女性のスポーツ実施率が 低くなっていると聞くと 実施率向上に向けた取組は

女子野球タウンとして
各種取組等を通じて
女性のスポーツ機会の提供に努めている

秋山としゆき議員(市政)

市の調査によると、特
に30代を中心に女性のス
ポーツ実施率が低くなっ
ていると聞くと、実施率
向上に向けた取組は、
文化スポーツ部長 育児
期にある女性を中心に気
軽にスポーツに親しめる
よう、武蔵国 府中大使

市民の意識付け等のために 防災訓練を毎年同日に市内で 一斉実施する考えは

同日一斉の訓練は
効果的であると捉えており
今後検討していく

増山あすか議員(市政)

市民の精神的な負担の軽
減策を講じ、安全で安心
な避難所運営を実現する。
議員 市民の意識付けや
訓練参加の促進に向け、
各地域でそれぞれの団体
が個別に実施している防
災訓練を、毎年同日に市
市での具体的な取組は、
市長 トイレ機能の拡充
や、要配慮者及び女性の
視点で着替えや授乳など
を安心して行える場所の
確保に努めるほか、関係
機関等の協力を得つつ被
今後検討していく。



▲より安全に通行できるけやき並木へ

※()内は、党派名を略して掲載しました。 市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム(立憲民主党・都民ファーストの会・無所属) 公明…公明府中 自由…自由クラブ 共産…日本共産党府中市議団 維新…日本維新の会 ネット…生活者ネットワーク 無所…無所属 れ仲…れいわ野口なかおと仲間たち ※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

中心市街地内の共通駐車券導入する考えは

割引分を負担する契約者の共通駐車券への理解が課題と捉えている

大室はじめ議員(市政)

府中駅周辺の中心市街地を活性化させるテナント誘致の役割を、まちづくり府中が担う必要があると思うが、市の考えは。

生活環境部長 活力ある中心市街地の維持・発展のためには、駅周辺の商業施設やまちづくり

府中、行政が密に連携することが重要であり、まちづくり府中が担う、商業施設等をつなぐ役割を拡充していく必要がある。議員 中心市街地の域内のどこで買い物や食事をしても割引券が発行され、全ての契約駐車場が利用可能な共通駐車券を導入する考えは。



▲利用しやすい駐車場を目指して

生活環境部長 現状、市営駐車場では契約した店舗等が割引分を負担し、割引方法や率も契約者に

より異なる。共通駐車券の導入には契約者の理解が課題と捉えており、関係者の意見を聞きつつ先進事例を調査・研究する。

新庁舎で視覚障がいのある方が自力で目的の場所まで移動するために市が配慮していることは

「はなれ」完成時には触知案内板の設置などを予定している

えもとひろあき議員(維新)

新庁舎における視覚障がい者誘導の考え方は。

総務管理部長 ユニバーサルデザインを施設計画に取り入れるとともに、法や市の条例等に基づき計画している。

議員 現在、新庁舎では一律、視覚障がいのある方を職員が目的地まで案内する運用であるが、自分で移動できる方はどうして欲しい、サポートが必要なものには対応することが、誰もが自由に移動できるということではないかと思う。そこで、対象の方が自力で目的の場所まで移動するため、市が配慮していることは。

総務管理部長 新庁舎整備は、各障害者団体と対話を行いながら進めている。「はなれ」完成時には触知案内板や庁舎入口の音声誘導設備の設置などを予定している。

梅地域の安全と府中市配信メールの活用について

一問一答

多摩川衛生組合清掃工場 令和19年度以降の展望は

適切な時期に当該組合や構成市と協議・検討するものと考ええる

杉村康之議員(自由)

市のごみ施策において、平成15年に策定した市環境基本計画では、策定後の10年間で、13年度と比較してごみを50%削減するとの目標を定めていたが、この結果は。

生活環境部長 50%削減という目標は達成できなかったが、37.1%の削減を図ることができた。

議員 中間処理施設として本市の可燃ごみを搬入している多摩川衛生組合清掃工場は、延命化工事により現施設が令和19年度まで稼働すると聞かされ、以降の展望は。



▲多摩川衛生組合

議員 中間処理施設として本市の可燃ごみを搬入している多摩川衛生組合清掃工場は、延命化工事により現施設が令和19年度まで稼働すると聞かされ、以降の展望は。

一問一答

子どもの心を理解する能力等の欠けた教職員の不適切指導問題に対する認識は

不適切指導は児童・生徒等の信頼を損ねるものであり絶対に起こしてはならない

稲津憲護議員(市友)

子どもの心を理解する能力や意欲に欠けた教職員が、生徒指導を適切に行うことができない形態の不適切指導が、本市でも生じたことがあると聞くが、教育委員会の認識は。

教育長 不適切指導は服

の推進と今後の展望を問う

子どもたちの朝の安全・安心な居場所づくりに校庭を活用する考えは

市内の部門横断的な連携の中で研究していく

宮田よしひと議員(市政)

子どもが安心して幸せに成長していくためには、多様な価値観や課題に対応した子どもの居場所づくりが必要であると思う

交通遊園が自転車の安全利用を学ぶ場にもなることを望むが関係部署等と連携していく考えは

交通安全啓発イベントの実施について 府中警察署と連携して取り組んでいく

西村陸議員(公明) 交通遊園リニューアルのコンセプトと現在の進捗状況について聞きたい。

市長 同園は、子どもたちが楽しみながら正しい交通知識とルールを身に付ける場として昭和44年に開園した。この当初のコンセプトを継承しつつ、令和4年度に基本設計を実施し、現在地盤調査等を行っている。

議員 自転車の安全利用も学べる場となることを望むが、施設の仕様の検討や活用について、関係部署等と連携していく考えは。



▲交通マナーを楽しく学べる交通遊園

議員 自転車の安全利用も学べる場となることを望むが、施設の仕様の検討や活用について、関係部署等と連携していく考えは。

用が不可欠であるため、今後運用における課題を整理し、先進事例を参考に市内の部門横断的な連携の中で研究していく。

サポートルームを利用できない時間帯がある点の改善

通年で運営に携わる支援員1名分の予算計上を予定している

おぎの雄太郎議員(市友)

本市では、令和5年度から不登校の未然防止等を目的とするサポートルームを市立小・中学校全校に設置しているが、人手不足で児童・生徒が利用できない時間帯が生じている等の声も聞く。そこで、6年度の改善点は。

議員 人材の確保により安定的な運営を実現するため、通年で運営に携わる支援員1名分の予算を各校に計上していく。

議員 支援員の働きやすい職場環境が望まれる中、合理的配慮支援員から支援対象者の欠席により当日業務がなくなることであり働き方が不安定との声を聞くが、市の対応は。

議員 6年度からは支援対象者が欠席の際に校長が必要と認める他の業務につけるよう、運用を見直す予定である。

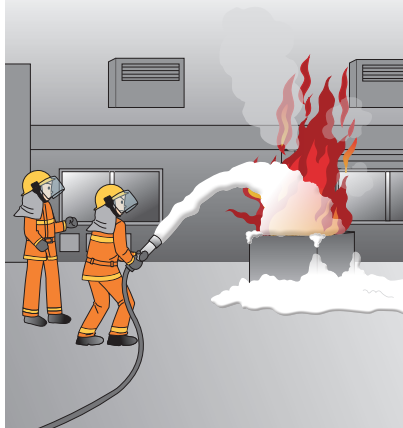
府中市のバリアフリー計画と中原駅の利便性向上について

問一答
泡消火剤はPFASを含まないもの置き換える必要があると思うが市の考え

答
国の動向を注視し近隣市との情報共有等を図り適切に対応していく

からさわ 地平 議員(共産)
PFASの一種であるPFOA・PFOSを含有する泡消火剤など、市中在庫の状況は。

生活環境部長
令和2年度に国が実施した在庫量調査により、都道府県単位では在庫量を把握しているが、市単位では把握し



自治会等のデジタル機器の導入費用やランニングコストを市で補助する考えは

コストに対する効果を十分に検証できないため補助制度の検討は行っていない

坂本けんいち 議員(公明)
自治会や町会の加入者は年々減少していると思われ、その原因としては地域コミュニティの機能低下などが挙げられるが、自治会の重要性や住民同士の触れ合いの関係性を改めて見直すべきと考えます。そのような中、災害発生時の防災拠点にもなる公会堂に、都の補助金を活用し常時接続が可能なWiFi環境を整えた自治会もあると聞

ていない。なお、国から自治体における使用状況等の情報提供依頼があったことから、市所有施設で使用した際の情報を環境政策課へ提供するように周知している。

議員 泡消火剤は、PFASを含まないもの置き換える必要があると思うが、市の考えは。

生活環境部長 国の専門家会議で、代替の促進が必要との意見があることから、国の動向を注視し、

問一答
不登校の子どもが児童館を日中に利用することは可能か

中学生までの児童館の利用自体は可能であるが心のケアなどの対応は困難である

西のなほみ 議員(無所属)
児童館を不登校の子どもたちや中高生の居場所として充実させることを要望するが、不登校の子どもが児童館を日中に利用することは可能か。

市民協働推進部長 中学生までであれば児童館自体の利用は可能であるが、児童館指導員が不在の時間帯があり、また、子どもの心のケアなどの対応は困難である。

議員 深刻化する子どもたちの問題を解決する役割が公的な施設にはあると思うが、児童館のあり方を検討する考えは。

市民協働推進部長 不登校の子どもたちへの対応や中高生の居場所づくり等の対応は、一施設の担当部署ではなく市としてその対応策を検討すべきものであり、それを踏まえた上で児童館のあり方を検討していきたい。

近隣市との情報共有等を図り適切に対応していく。「自閉症・情緒障害特別支援学級」の設置とインクルーシブ教育の充実に向けて

括弧質問
市民が活用可能なスマホアプリ「team ASUKA」に対する市の認識

奈良崎久和 議員(公明)
AEDの普及や周知についての市の考えは。また、コンビニエンスストアなど身近な場所への設置状況について聞きたい。

福祉保健部長 AEDは早期の対応が救命率を高めることから、身近な場所へ設置してあることや多くの人が機器を操作できるように講習の受講による人的な育成等が求められている。設置状況としては、その多くが文化センター等の公共施設へ設置されている。

議員 市民が活用可能なスマホアプリとして日本AED財団の「救命サポ

周辺にあるAED設置場所までの道案内情報ツールが内蔵されており有効な機能であると認識している

議員 市民が活用可能なスマホアプリとして日本AED財団の「救命サポ



もしものときのためにアプリで設置場所を確認しましょう

問一答
福登半島地震で被災地に派遣された移動型トイレトレーラーを本市で導入する考えは

答
今後積極的にトイレトレーラー等の車両確保を推進する

福田千夏 議員(公明)
福登半島地震を通じて分かった、本市の災害施策の課題を聞きたい。

危機管理監 災害発生直後では、安否確認などの情報収集を迅速かつ適切に行うための仕組みづくりや、多くの市民・職員

が被災した中での避難所の早期開設及び運営体制の構築が課題と考えている。また、避難所の開設後では、トイレ不足をはじめとする衛生面の課題や支援物資の確保、災害ボランティア受入れの方策が課題と認識している。

議員 能登半島地震で、全国の自治体から被災地へ派遣された、衛生的で照明も使える移動型トイレトレーラーを本市で導入する考えは。

危機管理監 トイレトレーラー等の必要性は十分に認識しており、今後積極的に車両確保を推進する。子どもががん検診にHPV検査の導入を求める

問一答
市として訪問介護従事者の処遇改善のための支援はできないか

事業所と情報を共有する中で本市として必要な支援策を検討していきたい

奥村さち子 議員(ネット)
国が令和6年度に行う介護報酬の改定では訪問介護の基本報酬が引き下げられるため、本市でも人材不足の加速が危惧さ

山本真実 議員(自由)
農業者が都市農業を継続していく上での課題について、市の見解は。

生活環境部長 安定的に農産物を生産し、いかに農業収入を高めるかといった課題がある。本市としても都市農業の必要性を多くの市民に理解してもらい、農業者の負担感の軽減につなげていく。

議員 現在、食料だけでなく、農薬等も輸入に頼っている状況であり、実質的な食料自給率は10%に届かない。将来的には市民の食料安全保障に

れる。そこで、市内でのホームヘルパー離職者数の状況について聞きたい。

福祉保健部長 5年度の市の調査に回答した訪問介護事業所の約7割で、離職者が職員全体の1割を超える状況にある。

議員 人材確保につなげるため、市として訪問介護従事者の処遇改善のための支援はできないか。

福祉保健部長 国は、基本報酬は引き下げるものの、職場環境や賃金の改善を要件とした処遇改善加算を組み合わせ、報酬の引き上げを図るとして



▲学校給食にも活用されています

学校給食では野菜全体の何%を地場産で賄っているのか

令和4年度の実績は6.75%であり今後多くの地場産野菜を使用していきたい

竹内祐子 議員(共産)
4期目に入った高野市政学校給食費の無償化の決断に至った理由

陳情が全会一致で議会において採択されたことが大きな要因の一つである

議員 自衛隊で行う職員研修をコロナ禍で中断していたと聞かすが、現在の状況について聞きたい。

人事・法制担当参事 災害時救援・救助活動実践研修は、コロナ禍で3年間実施できない状況にあったが、航空自衛隊府中基地の協力により令和5年度から再開している。

議員 非正規ワーカーの処遇改善を求めて

もつながらるため、学校給食用に地場産の農産物を優先的に高い値段で買い取ることを要望するが、給食の野菜全体の何%を地場産で賄っているのか。

教育部長 令和4年度の実績で6.75%である。今後多くの地場産野菜を使用していきたい。

議員 小・中学校の教科書採択について

いる。事業所に加算の取得状況を確認することもに情報を共有する中で、本市として必要な支援策を検討していきたい。

議員 自衛隊で行う職員研修をコロナ禍で中断していたと聞かすが、現在の状況について聞きたい。

人事・法制担当参事 災害時救援・救助活動実践研修は、コロナ禍で3年間実施できない状況にあったが、航空自衛隊府中基地の協力により令和5年度から再開している。

議員 非正規ワーカーの処遇改善を求めて

困難な問題を抱える女性への支援における本市の課題は

継続的に支援を行う体制整備が課題と捉えている

前川 浩子 議員(市友)

令和6年4月に施行される、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律についての市の考えは、市長 困難な問題を抱える女性が最適な支援を受けられるよう努めることで、女性が安心・自立して暮らせる社会の実現に寄与できると考えている。今後は、第7次府中市男女共同参画計画の策定に合わせ、対応を検討して

いく。議員 困難な問題を抱える女性への支援における本市の課題は、市民協働推進部長 生活困窮や家庭環境等の問題に加え、心身の障害や成育歴などに起因する問題を抱える女性からの相談が増加傾向にあり、これまでの支援体制に加え、これら解決が困難な問題にも丁寧に向き合いながら継続的に支援する体制の整備が課題と考える。社会福祉法人清陽会につ



▲一人で悩まずにご相談ください(フチュール)

令和4年度の府中駐車場管理公社の純利益を市民に還元するつもりはないか

公社の配当金は純利益を参考に市民サービスへの経費として市民に還元している

野口 なかお 議員(れ仲) 市営駐車場は市が行う営利目的の事業か。生活環境部長 営利目的ではなく、公共性を保ちつつより良いサービスを提供するため民間企業との共同出資により株式会社府中駐車場管理公社を設立し、運営している。議員 令和4年度の純利益5890万円を市民に還元するつもりはないか

生活環境部長 同公社の配当金は純利益等を参考

に市などの出資者へ支出しており、それを市民サービス経費の財源という形で市民に還元している。市としては今後も府中駅周辺の変化を注視し、市民の良好な生活環境の確保や駅周辺のにぎわいにつながる取組を進める。高架下やき通りの広場封鎖について●中河原駅のエレベーターについて●ちよこりんスポット及び無料駐輪場について●府中の街の活性化について

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第6号議案

府中市手数料条例の一部を改正する条例

この議案は、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機による交付サービスの利用促進に向けた特例料金を設定するほか、住民票の写しなどのオンライン請求の受付を開始すること、また、建築基準法の一部改正に伴い、手数料の徴収が必要な事務が新たに生じたことなどから、手数料の新設等を行うため、所要の改正を行うもの

委員から、「一時的ではあるが、特例料金の設定は窓口の混雑緩和や職場環境の改善、市民の利便性向上等につながる必要な対応であると思うため、本案に賛成する」「現在もマイナンバーカードがあれば、コンビニで住民票の写し等を取ることができる。そのことを周知していけば、市の歳入を減少させ、また、システム改修に費用をかけて特例料金を設定する必要はないと思うため、本案に反対する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第11号議案

府中市学校給食費の徴収に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、昨今のエネルギー価格や物価の高騰が、引き続き市民生活に多大な影響を及ぼしている状況を踏まえ、給食費を支払っている学齢期の子どもがいる家庭の負担軽減のため、学校給食費の徴収に関する特例措置を継続して、当分の間公費負担を行うことに伴い、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「令和6年度の予算額については小・中学校合わせて約10億5000万円となり、全て子ども・子育て応援基金から充当する予定である」「6年度の新規事業として市立の小・中学校に在籍・通学し、食物アレルギー疾患等により学校給食を食べることができず、弁当を持参している児童・生徒の保護者に対して、学校給食費相当額を支給する」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第15号議案

府中市手話の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、手話の普及における基本理念等を見直すとともに、災害時等における障害者の特性に応じた意思疎通の促進に関する措置を追加するため、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「手話の普及に向け、手話通訳者の養成のために実施している手話講習会とは別に、手話を体験できるような講座を検討する」「本庁舎以外の市の施設においても、遠隔手話通訳サービスを自身のスマートフォンで利用できるよう、サービスの拡充を予定している」との答弁があった。

委員から、「手話が言語であるという文言を追加することや、災害時における障害の特性に応じたコミュニケーションの保障と支援に努めることは、大変重要な観点であるため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第16号議案

府中市娯楽・レクリエーション地区建築条例の一部を改正する条例

この議案は、府中市計画特別用途地区娯楽・レクリエーション地区の種類の變更に伴い、地区名を府中市健康センター及び府中市郷土の森地区から郷土の森公園地区に変更するなど、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「条例の趣旨は、建築物の用途制限について、土地利用の増進や環境の保護などを目的として特別用途地区を指定することにより、本来、用途地域上建築できない観覧場や駐車場の建築を当該地区内では可能とするものである」「地区内での駐車場の運営については、別の条例で定めることとなる」等の答弁があった。

委員から、「実務上において問題点がある改正ではないと思うため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場における米軍ヘリコプターの緊急着陸に対し、令和6年2月、在日米軍横田基地及び北関東防衛局へ、地元3市のほか都も加わり、4者の連名で安全確保の徹底等の口頭要請を実施したなどの報告があり、これを了承した。府中基地跡地留保地の状況について、総合体育館の配置については、生涯学習センター等の敷地と一体的な土地利用を図り、美術館通り沿いに配置する予定であり、その北側部分にサッカー場を設置するなど、利用可能なエリア全体を公共利用とする方向で検討を進めたいなどの報告があった。これに対し、委員から、「サッカー場等について、もう少し情報が出てから議論を行い、今後検討していく方がよい」などの要望・意見があったことから、聞きおくこととした。

市庁舎建設特別委員会

令和6年度事業計画について、旧庁舎の解体工事は、6年11月までに完了させ、6年12月から「はなれ」の建設工事に着手する。「はなれ」工事の着手前には、改めて近隣住民の方を対象に説明会を行う。

「おもや」の引渡延伸に伴う損害賠償について、相手方から請求額どおりの支払いがあり対応が完了した。「おもや」に係る市民アンケートで寄せられた、携帯電話の電波がなりにくいとの意見について、暫定的な対応として共用部を対象に電波拡幅装置の設置を行い、おおむね改善されたと認識しているが、抜本的な対策として6年度中に執務室を含めた「おもや」内の全てのエリアで対応していくなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

学校の適正規模・適正配置に係る取組については、市学校適正規模・適正配置検討協議会から答申があった。その答申によると、令和3年度に策定された府中市立学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方において定義された条件に基づき、検討時期の基準に当てはまる学校を抽出し、今後も小規模校化が進行していくことが見込まれる武蔵台小学校、府中第七中学校及び大規模校である府中第一小学校、府中第二小学校の4校については、対策検討校として重点的な検討を行った。その結果、適正規模の範囲に近づけるための対応策として、府中第一小学校と府中第二小学校は通学区域の一部見直し、武蔵台小学校と府中第七中学校は隣接する学校との統合が効果的という結論に至ったことであるなどの報告があり、これを了承した。

第1回定例会議案議決結果一覧

全会一致で承認・可決・同意された議案(29件)

Table with 2 columns: 番号, 件名. Lists 29 items of resolutions passed unanimously.

賛否が分かれた議案(14件)

Table with columns for 番号, 件名, 会派, and voting results (賛成, 反対, 欠席, etc.) for 14 items.

※議長は表決に加わりません ○:賛成 ×:反対 □:欠席・早退・除斥

会派の構成 令和6年第1回定例会

Table showing the composition of political groups: 府中市議会市政会 (8人), 府中市議会市民フォーラム (7人), etc.

編集後記

本号は令和6年第1回定例会の予算審査の内容等を中心に掲載しました。私たちが編集委員は、本号で任期が終了します。これまでの市民の皆様のご愛読に対しまして、厚くお礼申し上げます。

定例会日誌

(次の日程で開催しました) <2月>

- 21日 本会議(委員会付託等) 総務委員会
22日 本会議(一般質問)
26日 " (")
27日 " (")
28日 総務委員会
29日 文教委員会

<3月>

- 1日 厚生委員会
4日 建設環境委員会
5日 基地等跡地対策特別委員会
6日 市庁舎建設特別委員会
7日 学校施設老朽化対策特別委員会
11日 議会運営委員会 本会議(常任委員会審査報告等) 厚生委員会
12日・13日・14日・15日・18日 予算特別委員会
21日 議会運営委員会 本会議(特別委員会審査報告等)

お知らせ

令和6年第1回臨時会は5月13日(月)、第2回定例会は6月3日(月)ともに午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

なお、本会議においては手話通訳や要約筆記での傍聴も受け付けております(事前申込みが必要です)。

本会議や常任委員会、特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(ふるさと府中歴史館2階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。

また、本会議及び委員会は市議会ホームページからインターネット配信等も実施しています。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。



▲インターネット配信の二次元コード

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415

市議会ホームページ

https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai